

事業番号	14 04 06	事業改善シート(26年度実施事業分)		<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	発達障がい児等総合支援事業費			担当課	部局	教育委員会事務局	
					課・室	特別支援教育課	
総合5か年計画	プロジェクト	7-1 子ども一人ひとりの個性や能力を伸ばす学校教育の充実 5 すべての子どもの学びを保障する支援			E-mail	tokubetu_shien@pref.nagano.lg.jp	
	施策の総合的展開				実施期間	H22 ~	

1 事業の概要

目指す姿	教職員の発達障がいに関する理解啓発を促進するとともに、発達障がいに関する専門的な知識を持つ人材による学校支援を通して、発達障がいのある児童生徒等を支援を必要とする子どもたちが、安心・安定した学校生活を送れるようにする。				
現状(予算編成時)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 発達障がいに関する一般的な理解は広がりを見せているが、日常的な支援が定着するためには、定期的・継続的な研修が必要。 ○ 発達障がいの理解が進むにつれ、発達障がいのある児童生徒支援にかかわる新たな課題が見出されるようになってきている。 ○ 個々の児童生徒の教育的ニーズに応じた支援を行うために、専門的な知識を有する支援員等による支援の必要性が高まっている。 ○ 学校だけで支援を行うのではなく、地域の支援機関・支援資源を活用した支援体制に充実が求められる。 				
県が関与する理由	県でなければ実施不可(その他)	【左記の説明、根拠法令等】 学校教育法第81条 平成19年4月1日特別支援教育の推進について(通知)文部科学省 長野県特別支援教育推進計画			
成果目標・事業内容	① 成果目標(H26)				
	<ul style="list-style-type: none"> ○ 発達障がい支援力アップ出前研修受講人数を3,200人、高校特別支援研究会の参加者数を350人とする。 ○ 地域の中核となるコーディネーターの養成(平成25年・26年の2年間をかけて)71人。 				
	② 事業内容 (単位:千円)				
	項目	実施方法	H26事業実績		H27
			(当初)	(決算)	(当初)
1. 地域の中核となるコーディネーター研修事業	直接	・地域の中核となるコーディネーターの養成研修を、平成25年・26年の2年間をかけて計8回実施。66名が研修終了。 ・地域連携に係る研修の実施 ・相談支援に係る研修の実施	143	106	146
2. 「発達障がい支援力アップ」出前研修	直接	・小中高校等の要請に応じ、指導主事や専門性の高い教員等を派遣し研修を実施。年間113回開催、受講人数延べ3,531人が参加。	240	213	240
3. 「高等学校特別支援教育研究会」開催事業	直接	・発達障がいのある生徒の就労・進学支援等今日的な課題に関する研究会を実施。(年間3回、各回公立高校全校より1名以上、のべ440名参加)	124	94	127
		合計	507	413	513

事業コスト	区分(単位:千円)	24年度	25年度	26年度	27年度
	前年度繰越				
	当初予算	26,411	499	507	513
	補正予算	765			
	合計(A)	27,176	499	507	513
	一般財源	218	334	340	344
	県債				
	国庫支出金	109	165	167	169
	その他	26,849	0	0	0
	決算額(B)	27,055	311	413	
概算人件費	職員数(人)	0.20	0.20	0.20	0.20
	概算人件費(C)	1,652	1,652	1,652	1,652
	概算事業費(B(A)+C)	28,707	1,963	2,065	2,165

成果目標の達成状況					
項目	H25末(実績)	H26			H27目標
		目標	成果	達成状況	
出前研修延べ参加者数	2,740人	3,200人	3,531人	達成	3,500人
高校特別支援研究会延べ参加者数	440人	350人	440人	達成	350人以上
中核となるコーディネーター養成(H25.26の2年間)	—	71人	66人	未達成	67人

目標に対する成果の状況	発達障がい支援力アップ出前研修については実施回数が113回、延べ人数が約3,531人と前年度を上回った。授業のユニバーサルデザイン化や、愛着障がい、ビジョントレーニング、SSTといった専門性の高い研修の充実が見られ内容の上で成果がみられた。中核となるコーディネーター養成研修の修了者数が、目標数値を下回ったのは、受講者の個人的事由によるものである。修了者は研修を通してコーディネーターの専門性を向上することができた。
-------------	--

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施
	特別な支援を必要とする児童生徒の増加に伴い、地域における児童生徒の支援体制の構築が望まれる。地域の中核となるコーディネーターを引き続き養成することで各地域に高い専門性のある教員を配置していく。また、発達障がい支援力アップ出前研修や高等学校特別支援教育研究会を実施することにより、教育現場での発達障がいに対する理解と支援力、専門性を高めていく。